

ASEAN経済共同体（AEC）の行方

— 一日中の狭間で揺れる 6 億人市場の帰趨 —

調査部 主任研究員 三浦 有史

目 次

はじめに

1. AECの経済効果と進捗状況

- (1) AECは「FTAプラス」
- (2) AECの規模と経済効果
- (3) AECの進捗状況

2. ASEANは有望市場といえるか—中国との比較から

- (1) 高い潜在成長率とFTAネットワーク
- (2) 消費市場としての伸び代
- (3) 高いわが国企業のプレゼンス

3. ASEAN貿易が示すわが国企業のグローバル・バリュー・チェーンの拡大

- (1) 主要貿易相手国は日本から中国へ
- (2) 対中貿易収支は赤字ではない
- (3) ASEAN—中国貿易を担うわが国企業

4. AECの今後—危機感の共有が原動力

- (1) AECの成果は何か—進まぬ非関税障壁の撤廃
- (2) TPPのインパクト—問われるAECの実効性
- (3) 過熱するASEANの取り込み
- (4) ASEANにおいて中国とどう向き合うか

おわりに—RCEPを見据えて

要 約

1. 2015年末、ASEAN（東南アジア諸国連合）はASEAN経済共同体（ASEAN Economic Community: AEC）を発足させた。ASEANの人口は6.2億人、GDPは2.5兆ドルに達する。ASEANがより開放的な体制の下で経済発展を遂げ、相互の信頼と結束を高めるならば、それはわが国を含む東アジアの経済成長と安定を支える基盤となる。
2. AECはASEANのGDPを6%ポイント押し上げる効果がある。一方、わが国を含む周辺アジア諸国はマイナスの影響を受けるものの、わが国はASEAN域内に重厚な生産ネットワークを構築しており、進出企業を含めた全体としての効果はプラスに転じると思われる。ただし、AEC実現に向けた取組みは関税撤廃以外では遅れが目立ち、AECは未完である。
3. ASEAN全体としては人口高齢化のスピードが緩やかであるため、潜在成長率は将来中国を上回る可能性がある。また、ASEANおよび加盟国が有する多様なFTAのネットワーク、とりわけ成長が続くインドとのFTAはASEANの魅力を高める。消費市場としての伸び代が大きい点や製造業の集積においてわが国が他の追随を許さない地位を築いている点も中国にはない特徴といえる。
4. 通関統計では、ASEANの最大の貿易相手国は中国であり、多くの国が対中貿易赤字を計上している。しかし、香港経由の対中輸出が対香港ではなく対中輸出として計上される経済協力開発機構（OECD）の付加価値貿易統計（TiVA）では、ASEANの対中貿易収支は黒字に転じ、黒字幅は年々拡大している。産業別に分解すると、製造業、なかでもマレーシア、シンガポール、タイの電気・光学機器の貿易黒字の寄与が大きい。
5. ASEAN加盟国が電気・光学機器において対中貿易黒字を計上するか否かは、わが国企業を中心とする進出外国企業の部品調達戦略の影響を受ける。電気・光学機器は製造業のなかで最も工程間分業が進んだ産業であり、取引ベース（gross）の貿易額に対する付加価値ベース（value added）の貿易額の比率（付加価値比率）が低い。この背景には直接投資を通じてASEANと中国にグローバル・バリュー・チェーン（GVC）を構築したわが国企業の存在がある。
6. ASEANにはAEC加速に向け非関税障壁の撤廃などに向けた一層の取組みが期待される。しかし、環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership: TPP）協定の参加国と非参加国では経済効果が全く異なるため、ASEANには“AECをTPP並みの水準に引き上げよう”という求心力と、“AECの存在意義はなくなる”という「遠心力」が働く可能性がある。中国の対ASEAN支援が強化されるなかで、いかにASEANのAEC加速、TPP参加を後押ししていくかが、わが国の対アジア通商・経済協力政策の中心的課題となる。

はじめに

2015年末、AECが発足した。これに伴いASEANに対する関心は高まったものの、盛り上がりには欠ける印象は否めない。この背景には、中国経済に対する先行き不安の高まり、また、2015年末から何かが劇的に変わるわけではないというAECの特徴がある。その特徴とは、関税撤廃などの分野についてはわが国企業をはじめとするASEAN企業はその恩恵をすでに享受している一方で、非関税障壁の撤廃などにおいて積み残した課題が多く、未完であるという点である。

AEC発足を機に、AECとは何か、その課題は何か、あるいは、わが国とASEANとの経済関係がどのように変化するかについての議論がなされてきた。しかし、そうした閉じた空間のなかでAECの議論を終わらせたのでは不十分である。ASEANを取り巻く環境は、①ASEANに展開されたわが国企業の生産ネットワークは中国と密接に結び付いており、東アジア全体に展開されている、②「一帯一路」構想の下で中国が対ASEAN支援を強化している、③TPPや東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP）という新たな広域自由貿易の枠組みが出現しつつあるという点で大きく変化しているからである。

本稿では、まず、AECの経済効果や進捗状況について整理したうえで（1）、生産拠点や市場としてのASEANがどのような魅力を持つかについて改めて中国と比較し、ASEANが引き続きわが国にとって重要なパートナーであることを指摘する（2）。そして、ASEANの主要貿易相手国はわが国から中国に移ったものの、その背景には中国を最終組み立て地とするわが国企業のグローバル・バリュー・チェーン（GVC）の発展があることを指摘する（3）。最後に、TPPや中国の対ASEAN支援強化によって、ASEAN内にAECを加速させようという「求心力」とその反対の「遠心力」が働く可能性を指摘し、わが国の対アジア通商政策および経済協力政策の在り方を展望する。

1. AECの経済効果と進捗状況

まず、AECをユーロ、北米自由貿易協定（NAFTA）、環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership: TPP）協定と比較し、その特徴を明らかにする。次に、AECの経済規模を把握したうえで、AECがASEAN各国およびわが国を含む周辺諸国にどのような影響を及ぼすかについて整理する。最後に、AECの進捗状況に対する内外の評価を紹介する。

(1) AECは「FTAプラス」

AECは「共同体」という名を冠するものの、欧州連合（EU）とは異なり、通貨統合や域外に共通関税を課す関税同盟などは想定していない。このためAECはFTA（自由貿易協定）に投資の自由化や熟練労働者に限定した人の移動

（図表1）AECとユーロ、NAFTA、TPPの違い

	AEC	ユーロ	NAFTA	TPP
関税撤廃	○	○	○	○
非関税障壁の撤廃	△	○	○	○
域外共通関税	×	○	×	×
サービス貿易自由化	△	△	△	△
規格・標準の相互認証	△	○	○	△
貿易円滑化	△	○	○	○
外国投資の自由化	△	○	○	○
人の移動の自由化	×	○	×	×
知的財産権保護	△	○	○	○
政府調達開放	×	○	○	○
競争政策	△	○	△	△
共通通貨	×	○	×	×

（資料）東條 [2007]、McKinsey Global Institute [2014]、内閣官房TPP政府対策本部 [2015] ほかより作成

（注）○：実現済（かなりの進展あり）、△：目標とされているものの、実現は難しい、×：実質的な意味で目標とされていない。なお、AEC、NAFTA、TPPにおける「人の移動の自由化」は「未熟練労働者」を対象とした評価。

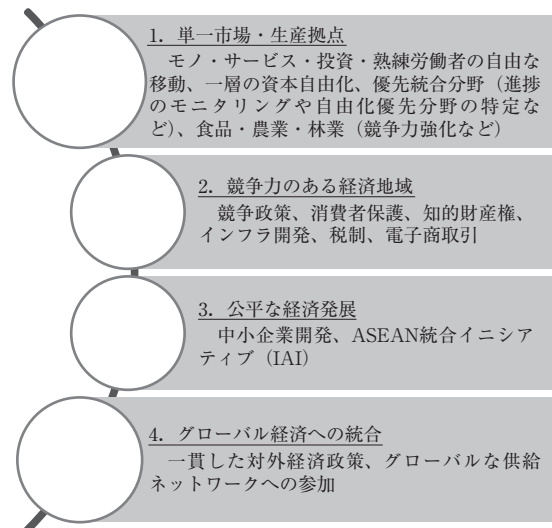
の自由化を加えた「FTAプラス」(Plummer [2006]) と称され、自由化の範囲と水準はわが国がASEAN諸国と締結している経済連携協定 (EPA) に近い (図表1)。世界には様々なFTAプラスが存在するが、NAFTAと比較すると規格・標準の相互認証、外国投資の自由化、政府調達 の開放などが不十分で、AECの自由化の水準はそれほど高いとはいえない。

2015年10月に大筋合意に至った環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership: TPP) 協定と比べるとどうか。TPPは、①小売業に対する規制の緩和など投資の自由化、②紛争解決手段の明確化、③外資に対する技術移転の強制などの「パフォーマンス要求」の禁止、④国有企業への不透明な支援の禁止、⑤金融サービスの自由化、⑥サービス貿易におけるネガティブリストの採用、⑦デジタルコンテンツへの関税賦課禁止などを盛り込んでおり、自由化の範囲が広く、水準も高い。TPPは「21世紀型の新しい貿易・投資ルール」と称されるように、世界のFTAが目指すべき新たな自由化水準を提供することで、AECの足りない部分を明らかにすることとなった。

ASEANはAEC実現に向け、①単一市場・生産拠点、②競争力のある経済地域、③公平な経済発展、④グローバル経済への統合という四つの戦略目標を掲げ (図表2)、それぞれにおいて何を、いつまでに実行するのかについて「AECブループリント」(AEC Blue Print) と称される工程表にまとめた。具体的には、AEC実現までの期間を第1フェーズ：2008～2009年、第2フェーズ：2010～2011年、第3フェーズ：2012～2013年、第4フェーズ：2014～2015年の四つのフェーズに分け、自由化に向けた具体的な取り組みが各フェーズに割り振られた (ASEAN [2008])。

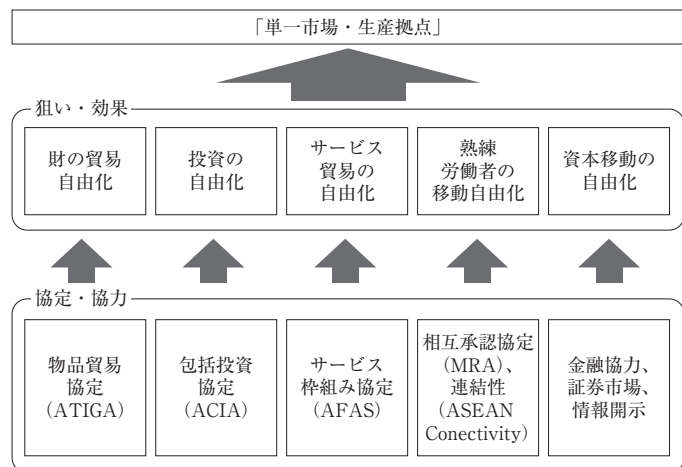
戦略目標のなかで最も重要なのが「単一市場・生産拠点」である。その理由はその実現度合いによって、「競争力ある経済地域」および「グローバル経済への統合」という他の目標の達成度も大きく左右されるからである。

(図表2) AECは何を目指しているのか



(資料) ASEAN [2007] より作成

(図表3) 単一市場・生産拠点を支える協定・協力



(資料) ASEAN and UNCTAD [2014] より作成

単一市場・生産拠点は、①関税の削減などによる貿易自由化、②サービス貿易の自由化、③投資の自由化、④熟練労働者の移動の自由化、⑤資本移動の一層の自由化という五つの柱で構成される。ASEANは、資本移動の自由化を除く分野で相互協定を締結し、各国の取り組みを促す仕組みを整えた（図表3）。

ASEANをAEC実現に向け突き動かすのは、中国の台頭による相対的地位の低下に対する強い危機感である。世界貿易機構（WTO）によれば、世界には発効済のものだけで277の地域貿易協定（Regional Trade Agreement: RTA）が存在するが（注1）、経済規模、発展段階、宗教、民族も異なるAECは加盟国の多様性という点で他に類をみないものといえる。それだけに、高い自由化目標を掲げ、それを実行に移すのは容易ではない。上述した工程表や相互協定はAECを「有名無実化」させないためのASEANの意気込みを示すものとみることができよう。

(2) AECの規模と経済効果

ASEANの人口は6.2億人と中国、インドの半分程度であるが、NAFTAやEUを上回る（図表4）。GDPは2014年で2.5兆ドルと、インドをやや上回るものの、中国の4分の1程度である。一人当たりGDPは3,978ドルと、中国とインドの中間に位置する。後述するようにわが国はASEANと緊密な経済関係を築いてきた。親日的であると同時に多様な発展段階にある国々を抱えるASEANとの関係をどのように深化させるか。人口減少に伴う潜在成長率の低迷という問題を抱えるわが国経済にとって重要な問題であることは論を待たないが、ASEANの経済発展によって東アジアの安定が維持されるという視点からASEANを捉える必要があることも忘れてはならない。

（図表4）世界経済におけるASEANの位置付け

	人 口		GDP		1人当りGDP	財・サービス輸出		財・サービス輸入		対内外国直接投資		対外外国直接投資	
	2014年		2014年		2014年	2013年		2013年		2013年		2013年	
	100万人	%	億ドル	%	ドル	億ドル	%	億ドル	%	億ドル	%	億ドル	%
日 本	127.1	1.8	46,014.6	5.9	36,194	8,303	3.6	9,554.7	4.2	74	0.3	1,364.4	7.0
ASEAN	623.0	8.6	24,780.0	3.2	3,978	15,619	6.7	14,644.6	6.5	1,316	6.0	621.3	3.2
原加盟国 (ASEAN6)	456.2	6.3	21,989.9	2.8	4,820	14,082.8	6.1	25,010.5	11.1	1,186.6	5.4	601.3	3.1
ブルネイ	0.4	0.0	172.6	0.0	40,776	134	0.1	14,644.6	6.5	9	0.0	0.0	0.0
インドネシア	252.8	3.5	8,885.4	1.1	3,515	2,050	0.9	67.6	0.0	233	1.1	96.2	0.5
マレーシア	30.2	0.4	3,269.3	0.4	10,830	2,590	1.1	2,112.7	0.9	116	0.5	130.0	0.7
フィリピン	100.1	1.4	2,845.8	0.4	2,843	678	0.3	2,312.9	1.0	37	0.2	38.1	0.2
シンガポール	5.5	0.1	3,078.7	0.4	56,287	5,790	2.5	784.9	0.3	648	2.9	269.7	1.4
タイ	67.2	0.9	3,738.0	0.5	5,561	2,841	1.2	5,087.8	2.3	143	0.6	67.3	0.3
後発加盟国 (CLMV)	166.8	2.3	2,790.2	0.4	1,673	1,669.9	0.7	4,233.8	1.9	129.3	0.6	20.0	0.1
ベトナム	90.7	1.3	1,862.0	0.2	2,052	1,426	0.6	2,735.8	1.2	89	0.4	19.6	0.1
ミャンマー	53.7	0.7	643.3	0.1	1,198	113	0.0	1,353.1	0.6	23	0.1	0.0	0.0
ラオス	6.9	0.1	117.7	0.0	1,708	30	0.0	109.4	0.0	4	0.0	0.0	0.0
カンボジア	15.4	0.2	167.1	0.0	1,084	100	0.0	35.5	0.0	13	0.1	0.5	0.0
中 国	1,364.3	18.9	103,601.1	13.3	7,594	23,626	10.2	21,272.6	9.4	3,478	15.8	1,628.8	8.4
インド	1,267.4	17.6	20,669.0	2.7	1,631	4,678	2.0	5,600.2	2.5	282	1.3	17.6	0.1
EU	508.3	7.1	184,606.5	23.7	36,318	76,898	33.1	72,003.3	32.0	7,632	34.6	6,207.7	32.1
NAFTA	478.2	6.6	204,883.8	26.3	42,845	32,363	13.9	37,549.7	16.7	4,104	18.6	4,669.5	24.1
世 界	7,207.7	100.0	778,687.7	100.0	10,804	232,537	100.0	225,120.8	100.0	22,074	100.0	19,368.1	100.0

（資料） World Bank, *World Development Indicators* より作成

（注）ブルネイの輸出、輸入は2012年値。

ASEANは貿易および投資の両面において中国より開放的で、グローバル化に積極的に対応してきた。そして、こうした政策の延長線上にAECがあるといえる。輸出入のGDP比をみると、ASEANは63.0%と59.1%となり、中国の22.8%と20.5%を大幅に上回る。対内および対外直接投資のGDP比も同様に5.3%、2.5%と中国の3.4%、1.6%より高い。ASEANがより開放的な経済体制の下で経済発展を遂げ、相互の信頼と結束を高めるならば、それはわが国を含む東アジア全体の経済成長と安定を支える基盤となる。

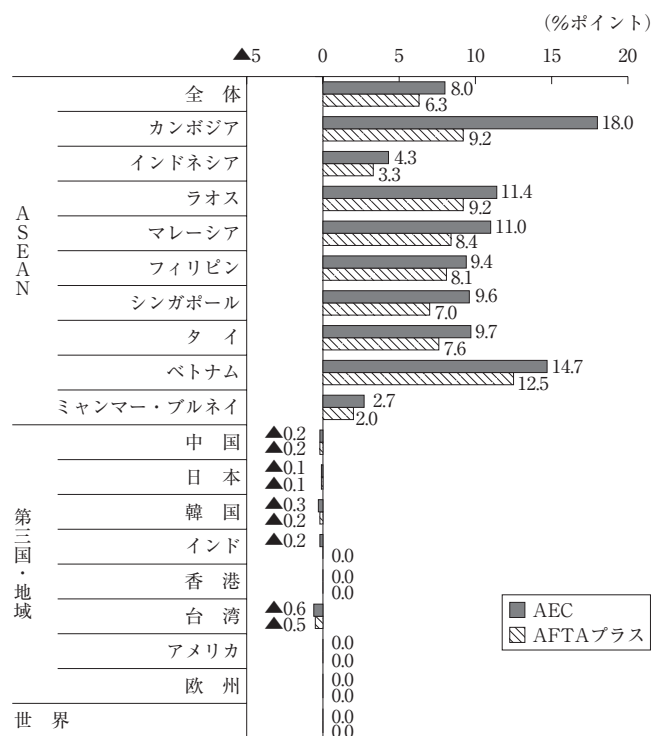
AECはASEANおよびわが国を含む主要な貿易相手国にどのような影響を及ぼすであろうか。CGEモデル（Computable General Equilibrium Model）を用いた国際労働機関（ILO）の先行研究によれば、AECはASEANのメンバーすべてにとってプラス、つまり、AECがない場合に比べ、GDPを押し上げる効果があるとされる（図表5）。インパクトが大きいのはベトナムやカンボジアである。賃金水準が低い労働集約的産業の集積に伴い輸出が増え、雇用と所得を押し上げると予想される。

一方、AECはシンガポール、マレーシア、タイなど相対的に所得水準の高い国にとってもプラスとなる。付加価値の高い製造業やサービス業の輸出が増えるためと思われる。このようにFTAによって、財とサービスの貿易にかかわる障壁の削減に伴い、域外で行われていた貿易が域内に置き換えられ、域内国の貿易を増加させることを「貿易創出効果」という。ミャンマーやインドネシアにおける効果が低いのは元々の貿易依存度が低いためである。

なお、この研究における「AEC」とは、AFTAに従う関税および非関税障壁の撤廃によって貿易額比でみた貿易コストが20%削減されると同時に、投資環境の改善によって対内直接投資が増加する（注2）ことを想定したものである。一方、「AFTAプラス」は、非関税障壁の撤廃が進まず、貿易コストの削減が5%に留まるというものである。こうした一般均衡モデル共通の特徴として、自由化の水準が高ければ高いほど参加国の経済押し上げ効果は大きくなる。

他方、「AEC」はわずかながら、日本、中国、韓国、台湾のGDPを押し下げる。これは域外の貿易が域内に置き換えられ、域外国のASEAN向け貿易が減少する「貿易転換効果」が働くため、最も影響が大きいのは台湾である。わが国もマイナスの影響を受けるものの、企業の多くはAECを自らにとってプラスと評価している（注3）。わが国企業は直接投資を通じてASEAN域内に重厚な生産ネ

(図表5) AECのインパクト



(資料) Plummer, Petri and Zhai [2014] より作成

(注) インパクトは、AECがない場合の2025年のGDP（2007年価格）の引き上げ効果。

ネットワークを構築しており、進出企業を含むグループ全体としての収益を加味した結果と考えられる。一方、AECはアメリカや欧州、世界経済全体にはほとんど影響を与えない。AECの経済規模が小さいうえ、アメリカや欧州にとって貿易および投資面での結び付きがそれほど強くないためである。

(3) AECの進捗状況

AEC実現に向けた取り組みは、関税撤廃以外では遅れが目立つ。ASEANは「全会一致」と「内政不干渉」を原則としているため、相互に厳しく監視し、改善を求めるといった枠組みがなく、年を経るごとにブループリントと実績の乖離が鮮明となってきた。ASEANも当初からこの問題を認識していたため、AEC実現に当たっては、「ASEANスコアカード」(ASEAN Scorecard)という経過報告書を取りまとめることとした。

図表6に示したように、スコアカードの結果は芳しいものとはいえない。第1フェーズの実行率こそ93.8%と高かったものの、第2フェーズは49.1%に留まり、第2フェーズ末時点での累計ベースでみた実行率は65.9%に低下した(ASEAN [2012])。そして、この問題に対するASEANの脆弱さを示すように、スコアカードは、第3フェーズ以降、公表されなくなってしまう。

(図表6) AECの進捗状況

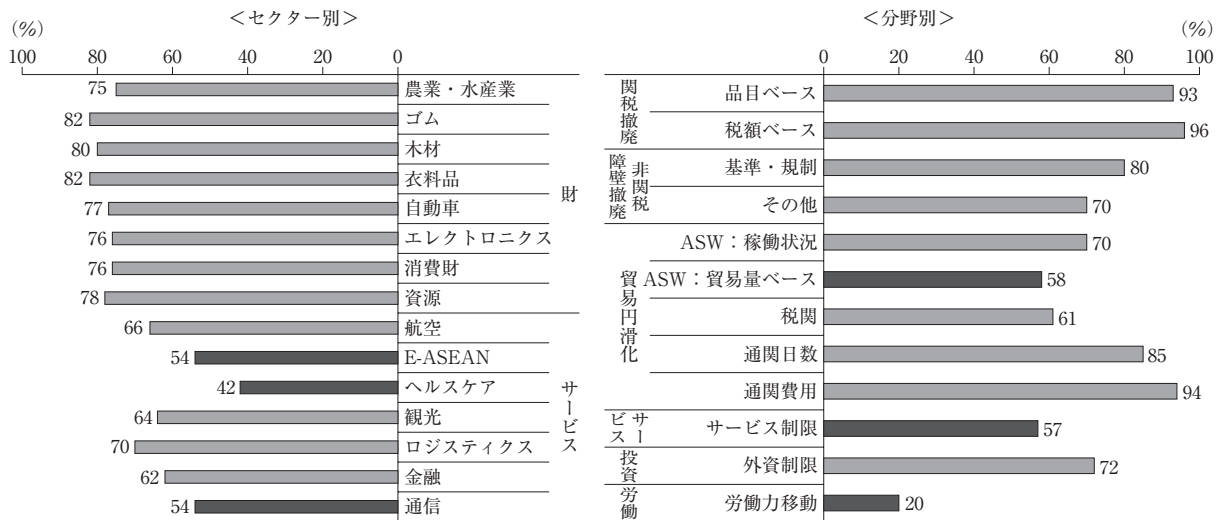
分野	第1フェーズ (2008-2009年)		第2フェーズ (2010-2011年)		累計 (2011年末)	
	実施済	未実施	実施済	未実施	実施済	未実施
モノの自由な移動	9	0	23	24	32	24
サービスの自由な移動	10	3	13	17	23	20
投資の自由な移動	5	1	5	8	10	9
一層の資本自由化	1	0	5	0	6	0
熟練労働者の自由な移動	-	-	1	0	1	0
優先統合分野	28	0	1	0	29	0
食品・農業・林業	8	0	5	6	13	6
合計	61	4	53	55	114	59
実行率 (%)	93.8		49.1		65.9	

(資料) ASEAN [2012] より作成

2015年11月に開催されたASEAN首脳会議で発表された資料によれば、2015年10月時点で、AEC実現のために必要となる506の措置のうち実際に実行に移されたものは469で、累計ベースでみた実行率は92.7%とされる(ASEAN [2015b])。評価はスコアカード方式ではなく、図表2に示した目的に従ったものに変更され、①単一市場・生産拠点の達成率が92.4%、②競争力のある地域経済が90.5%、③公平な経済発展と④グローバル経済への統合は100%とされた。域内関税の撤廃については、2015年末時点で、ASEAN原加盟国が99.2%に、“CLMV”と称されるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの後発加盟国は93%に達する。後発加盟国における関税撤廃率は2018年に100%に達すると見込まれる。

スコアカードが公表されなくなったことから、AECのセクターおよび分野別の実行率がわからなくなった。これを独自に調査したマッキンゼーによると、セクター別にみると、E-ASEAN、ヘルスケア、通信で遅れが目立つ(図表7、評価が60%を下回る項目についてはグラフの色を変えた)。一方、分野別にみると、サービス貿易や熟練労働力の移動自由化が進んでいない。通関申告などのデータを各国で共有し、企業の利便性を高める「ASEANシングルウィンドー(ASW)」についても、貿易量ベースで見ると不十分である。

(図表7) AECのセクター別・分野別進捗評価



(資料) McKinsey Global Institute [2014] より作成

(注) ASWとは、貿易業者の負担を軽減するため通関申告などのデータを域内で共有するASEAN シングルウィンドー (ASEAN Single Window) を意味する。評価は、データの少ないブルネイ、ラオス、ミャンマーを除く。また、自由化の水準が高いシンガポールも評価に対するバイアスを回避するため対象から除外。評価は0～100の値をとり、100はASEANブループリントを完全に実行したことを意味する。

(注1) “Regional Trade Agreements Information System (RTA-IS)” WTO (<http://rtais.wto.org/UI/PublicMaintainRTAHome.aspx>, 2015年12月29日アクセス)。なお、WTOでは、RTAはFTAと関税同盟 (Custom Union) およびRTAからCUに至る中間的な協定を含むものとして定義されている。

(注2) 投資環境の整備と対内直接投資の関係については、別のモデルで推計している。詳しくは、Petri, Plummer and Zhai [2012] を参照。

(注3) 「ASEANへ期待高く 投資先インドネシア首位」日本経済新聞2015年12月21日朝刊。

2. ASEANは有望市場といえるか—中国との比較から

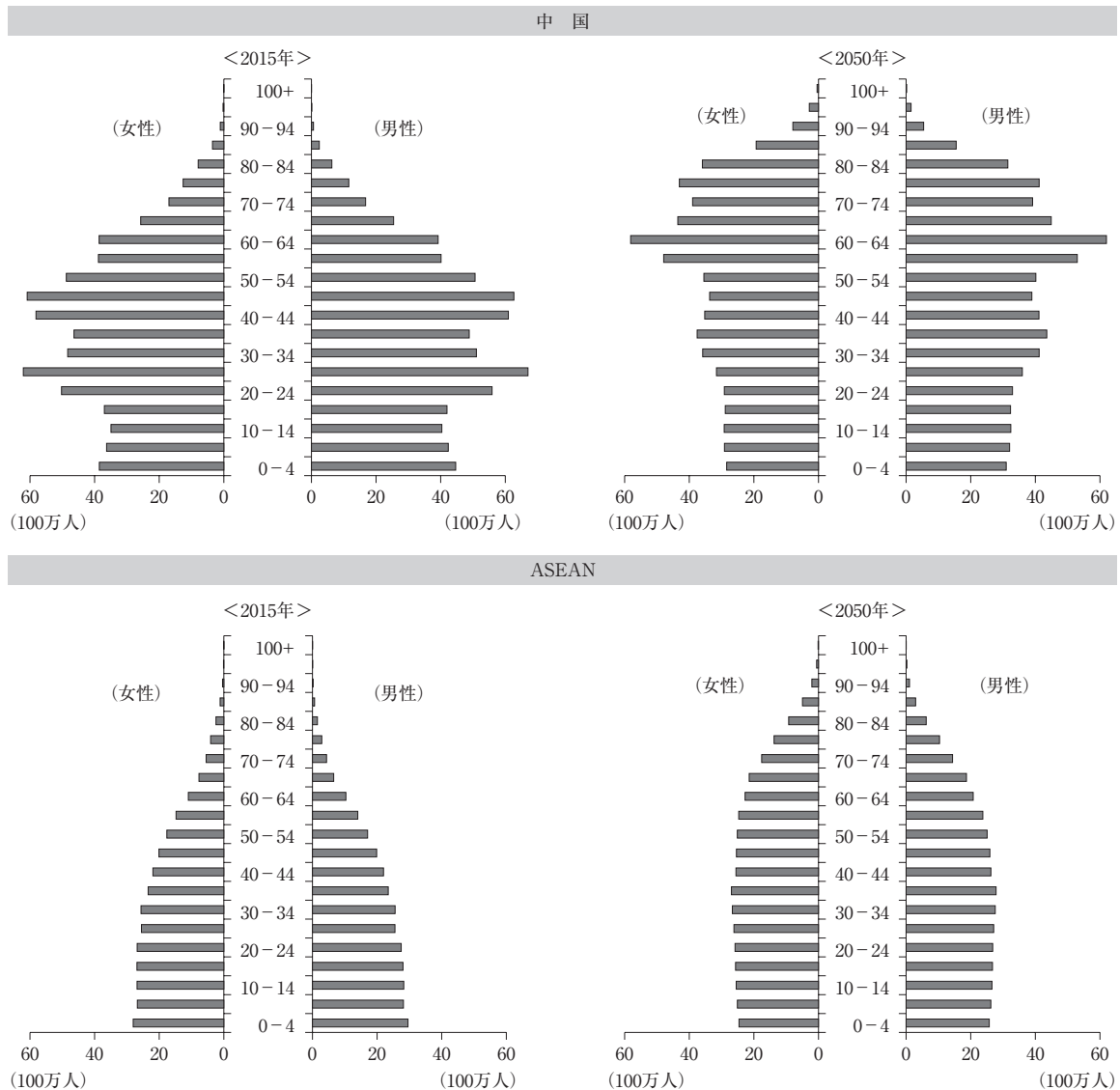
ASEANは生産拠点や市場としての規模という点で中国に及ばない。しかし、高い潜在成長率、多様なFTAネットワーク、伸び代の大きい消費市場、わが国企業の圧倒的なプレゼンスなど、中国にはない幾つかの魅力を備えている。

(1) 高い潜在成長率とFTAネットワーク

国連の人口予測 (中位推計) によれば、中国とASEANの年齢階層別にみた人口構成はかなり異なる。2015年時点ですでに「つぼ型」となっている中国は2050年に人口高齢化がさらに顕著となる。一方、ASEANは2050年でも「釣鐘型」を維持する見込みである。人口抑制政策を採用しているベトナム、所得水準の高いタイやマレーシアで高齢者の割合が上昇するものの、ASEAN最大の人口規模を誇るインドネシアで人口増加が続くことから、ASEAN全体で見れば極端な変化は起こらない (図表8)。

このことは、ASEANが文字通り単一市場を実現すれば中国より潜在成長率が高くなる可能性を示唆する。もちろん、経済成長には労働力だけでなく、資本の投入と生産性の上昇が不可欠であるが、前者はAECに伴う対内直接投資の増加によって、後者はAECおよび中国を上回る自由貿易協定 (Free Trade Agreement: FTA) によって誘発される可能性が高い。非効率的な企業や産業はAECやFTAに

(図表8) 中国とASEANの人口ピラミッド



(資料) UN, *World Population Prospects: The 2015 Revision*より作成

よって厳しい競争にさらされるからである（経済産業省 [2014]）。

一方、ASEANおよび加盟国が有する多様なFTAネットワークは、生産拠点としてのASEANの魅力を高める。ASEANは、日本のほかに中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランドとFTAを締結している。国別にみると、シンガポールを筆頭にFTAのネットワークが世界に広がっている。このなかでとりわけ重要なのが人口規模で中国を上回ることが確実視されるインドとのFTAである。2014年のASEANのインド向け輸出は2000年比6.4倍と、中国向け（9.9倍）に次ぐ高い伸びを見せた。輸出全体に占めるインドの割合は3.4%であるが、インドの成長が続けば、韓国（4.0%）を追い抜き、日本（9.3%）に迫ると予想される。

(2) 消費市場としての伸び代

ILOは、新興国における中間層の実態を捉えるため、所得階層を五つに分類したうえで、中間層の台頭が個人消費を押し上げ、経済成長を支えるとの見方を示した（Kapsos and Buourmpola [2013]）。図表9は、同分類にもとづいてASEAN5と中国の所得階層別の人口分布をみたものである。中国の「脱貧困層」と「新興中間層」の規模は、それぞれ4億人と6億人に達するのに対し、ASEANはいずれも2億人に満たず、市場規模の点で中国に劣後する（図表9）。

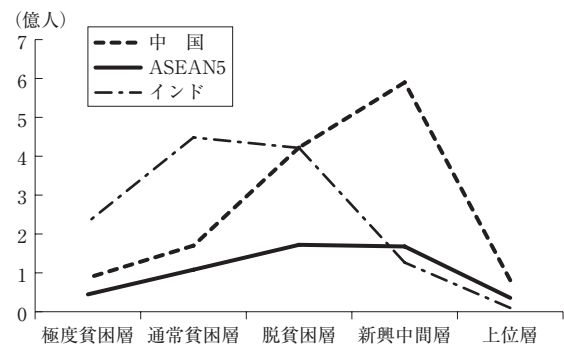
しかし、市場としての伸び代という点からみると、ASEANは中国に劣らない魅力を有する。所得と家計消費の関係を分析した先行研究によれば、所得の上昇に伴い家計は消費を劇的に増やすものの、所得が一定の水準を超えると、家計は以前のように消費を増やさなくなる（Mayer [2013]）。消費財支出の所得弾力性は消費財の種類によって異なるものの、所得の増加に対応し、消費を積極的に増やすとされている所得階層は、図表9の「脱貧困層」と「新興中間層」である。このことは、消費財支出という点で中国は現在がピーク、つまり、今後は所得が増えてもこれまでのようには消費が増えない段階に移行することを意味する。

消費財への支出を増やし始める「脱貧困層」とその予備軍あたる「通常貧困」の人口規模をみると、ASEANと中国の差はそれほど大きくない。加えて、ASEANのほとんどの国は消費の伸びが所得の伸びを上回っており、中国に比べ消費性向が高い（図表10）。わが国では、「爆買い」と称される旺盛な消費に対する注目が集まっているが、中国は教育・医療費の高騰や少子高齢化に伴う老後への備えが不可欠となっていることもあり、国としては貯蓄性向が高い国に分類される。

(3) 高いわが国企業のプレゼンス

ASEANは中国に比べ、直接投資の受け入れに積極的で、わが国製造業のプレゼンスが高い。フローベースでみたASEANの対内直接投資は、1997年の通貨危機以降、大きく落ち込み、中国との差は拡大する一方であった（図表11左）。しかし、対内直接投資をストックベースで見ると、ASEANは一貫して中国を上回り、2000年代後半からは中国を引き離している（図表11右）。中国はASEANに比べ減資

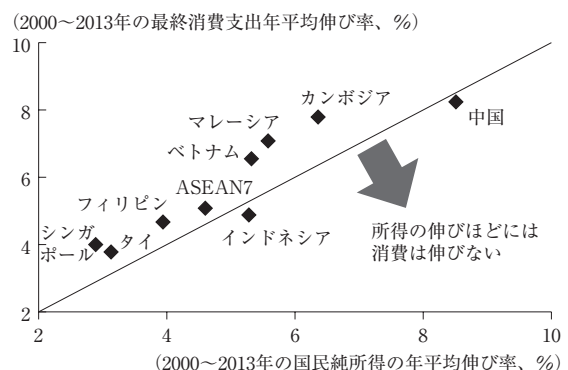
（図表9）ASEAN5と中国の所得階層別人口



（資料）World Bank, *Pivocal Net* および Kapsos and Buourmpola [2013] より作成

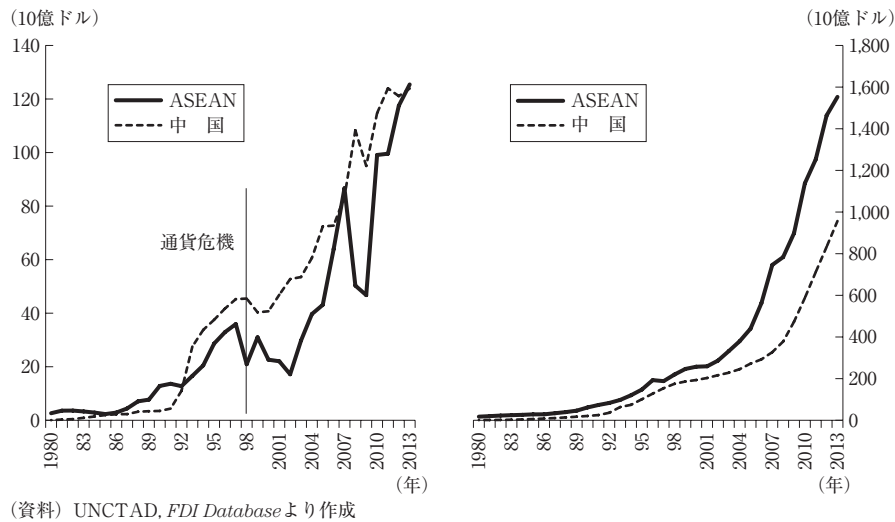
（注）極度貧困層：1日当たり1.9ドル以下、通常貧困層：同1.9～3.1ドル、脱貧困層：同3.1～6.2ドル、新興中間層：同6.2～20.2ドル、上位層：20.2ドル超。いずれも2011年購買力平価ベース。ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。マレーシアは2009年、インドネシアは2010年、その他は2012年値。

（図表10）国民純所得と最終消費支出の関係



（資料）World Bank, *World Development Indicators* より作成
（注）実質伸び率。ASEAN7は図表中の7カ国の合計。

(図表11) フロー(左)とストック(右)でみた対内外国直接投資

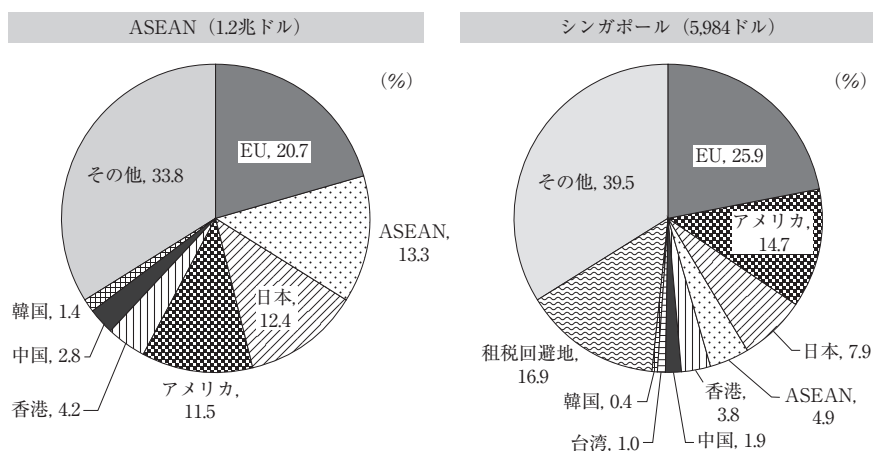


や撤退が多く、ストックベースでみた対内直接投資の伸び悩みに繋がったと考えられる。

ASEANの対内直接投資を牽引するのはわが国とASEAN自身による域内投資である。ASEANの対内直接投資（残高ベース、以下同じ）を主要国・地域別内訳にみると、わが国は12.4%を占めるにとどまり、EU（20.7%）、ASEAN（13.3%）より少ない（図表12左）。しかし、EUの対外直接投資の6割は金融を中心とするサービス業向けで、ASEAN向けの投資も同様にサービス業が主体となっていると思われる。一方、わが国のASEAN向け投資は6割が製造業であり、製造業の集積という点で他の追随を許さない地位を築いている。

また、ASEANの域内投資においてもわが国企業が重要な役割を果たしている。ASEANの域内投資の6割がシンガポールによるもので、同国が域内投資を主導しているといっても過言ではない。そのシ

(図表12) ASEANとシンガポールにおける対内直接投資残高（国・地域別、2012年）



(資料) UNCTAD, Bilateral FDI Statistics (<http://unctad.org/en/Pages/DIAE/FDI%20Statistics/FDI-Statistics-Bilateral.aspx>) より作成
 (注) 2012年のデータがない場合は、直近値で代替した。

ンガポールの対内直接投資の国・地域別内訳をみると、ここでもEU、アメリカがわが国を上回るものの（図表12右）、上述したようにEUのシンガポール向け投資はサービス業主体である。アメリカについても対外直接投資の7割がサービス業であることから、わが国はやはりASEANの製造業において圧倒的なウエートを有しているといえる。

このためわが国企業はASEAN市場において有利な立場にあるといえる。国際協力銀行（JBIC）のわが国製造企業の海外事業展開に関する調査において「競合他社との厳しい競争」が課題とした企業の割合は、中国が52.8%に達するのに対し、インドネシアは31.8%、タイは42.4%、ベトナムは20.9%、フィリピンは11.4%、ミャンマーは6.1%と、軒並み中国を下回る（国際協力銀行 [2015]）。地道な直接投資の積み重ねによって、わが国企業はASEAN市場において先行者利益を得やすい環境をつくりだしたのである。

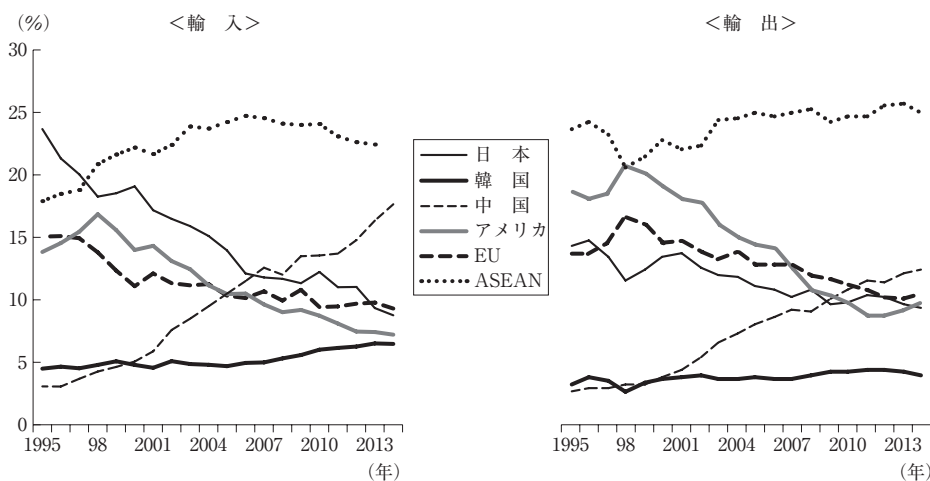
3. ASEAN貿易が示すわが国企業のグローバル・バリュー・チェーンの拡大

通関統計をみるとASEANの最大の貿易相手国は日本から中国に移り、多くの国が対中貿易赤字を計上している。しかし、経済協力開発機構（OECD）の付加価値貿易（Trade in Value Added: TiVA）統計では対中貿易は、一転、黒字となる。その背景には、ASEANの対中貿易は中国を最終組み立て地とするわが国企業のグローバル・バリュー・チェーン（GVC）の下で発展してきたことがある。なお、TiVAについてのより平易な説明は本稿別稿「東アジアの相互依存と競争関係はどのようにかわったか」（1. (2)）でもしているので参照されたい。

(1) 主要貿易相手国は日本から中国へ

ASEANを取り巻く経済環境は過去20年間で大きく変わった。それが最も顕著に表れているのが貿易相手国・地域の変化である。図表13は国際通貨基金（IMF）の貿易統計（通関ベース）からその推移をみたものである。1995年時点で日本はASEANの最大の輸入先であり、輸出先としてもアメリカに次ぐ

(図表13) ASEAN10の主要国・地域別貿易の推移



(資料) IMF, *Direction of Trade (DOT)* より作成

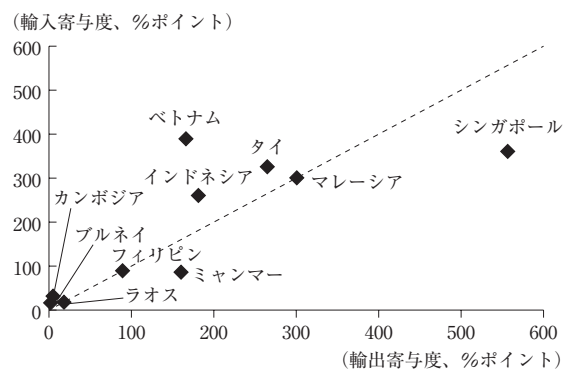
地位にあった。ASEAN域内貿易が高い水準で推移しているのも、ASEANに進出したわが国企業の生産ネットワークの発展を反映したものといえる。わが国は、政府開発援助（ODA）においても最大の援助国であったことから、ASEANにおけるプレゼンスは非常に大きかった。

しかし、ASEANの貿易に占めるわが国の割合はその後急速に低下した。この現象は、対米および対EU貿易でもみられ、ASEANの先進国依存度は急速に低下した。これに取って代わったのが中国である。中国は輸入で2006年に、輸出では2009年にわが国を抜いてASEANの最大の貿易相手となった。ただし、前節で指摘したように、ASEANの対内直接投資では日本のプレゼンスは依然として大きい。この結果、ASEANでは直接投資は日本、貿易は中国という「分化現象」が進んだ。

対中貿易の拡大はASEANのいずれの国でも起きている。ASEANの対中輸出額は1995～2014年の間で18倍に、輸入額は19倍に増加した。もちろん国別の濃淡はある。この期間の輸出入それぞれの増加率に対する各国の寄与度をみると、ASEANの対中輸出を牽引したのは、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマーである（図表14）。一方、輸入はベトナム、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアによるところが大きい。

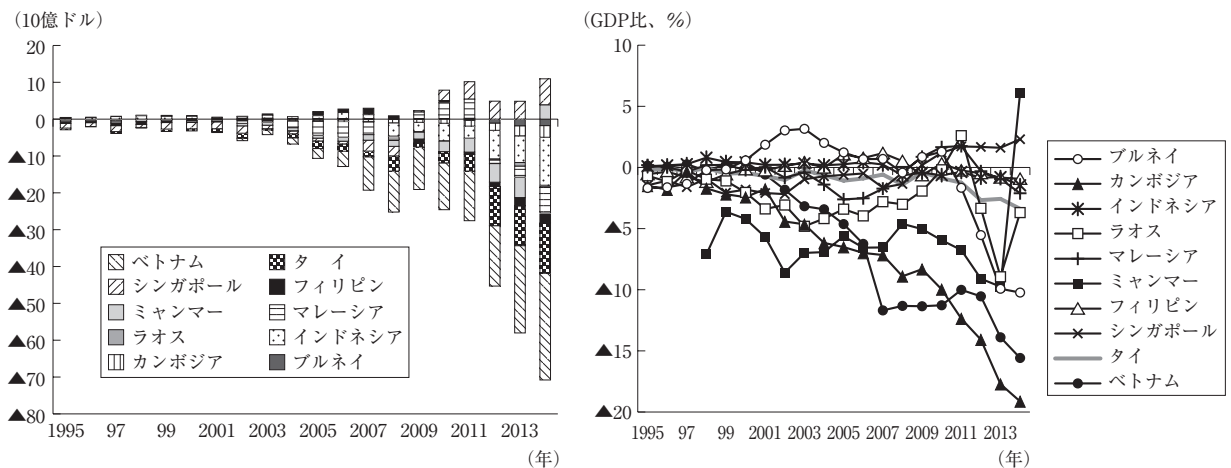
対中貿易の急速な増加に伴いASEANのほとんどの国で対中貿易赤字が拡大した。1995年にわずか24億ドルであった対中貿易赤字は2014年には26倍の598億ドルに達した。国別の内訳をみると赤字額が大きいのは、ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシアである（図表15左）。品目別にみると、ASEANは原油や天然ゴム輸出で貿易黒字を計上しているものの、機械・同部品、電機機器・同部品、

（図表14）ASEAN諸国の対中貿易増加に対する国別寄与度（1995～2014年）



（資料）IMF, DOTより作成

（図表15）ASEAN諸国の対中貿易収支



（資料）IMF, DOTより作成

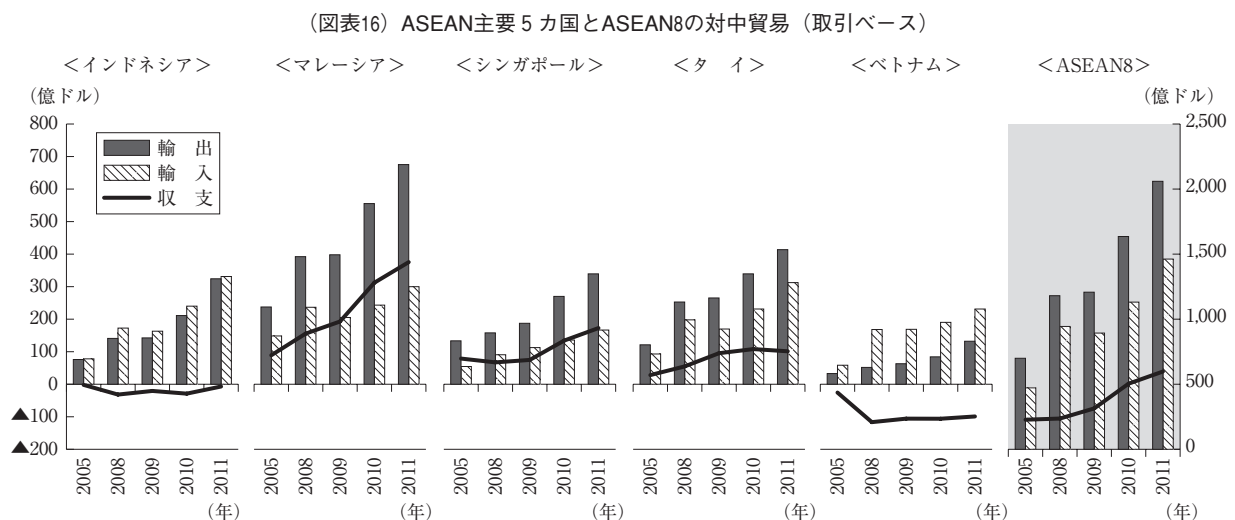
鉄鋼・同製品の輸入増加が著しく、赤字が拡大する構造にある。

対中貿易赤字のGDP比をみるとカンボジア、ベトナム、ブルネイが高く、それぞれ19.1%、15.6%、10.2%に達する（図表15右）。ただし、ブルネイは国全体としての貿易収支が黒字であるため、ASEANのなかで対中貿易赤字が深刻なのはベトナムとカンボジアといえる。にもかかわらず、両国において貿易赤字が問題にならないのは、衣料品などの欧米向けの輸出で対中貿易赤字を減殺しているからである。

(2) 対中貿易収支は赤字ではない

通関ベースの貿易統計は二国間経済関係の緊密性や競争力の優劣を示すデータとして広く用いられている。中国はわが国に先駆け、2005年7月にASEANとのFTA（ASEAN・中国包括的経済協力枠組み協定）を発効させるなど（注4）、ASEANとの貿易拡大に積極的に動いてきたことから、ASEANの対中貿易の拡大は当然のことといえる。実際、中国と国境を接するベトナムでは、安価な鉄鋼製品が流入し、地場および進出外資企業の収益が圧迫されている。

しかし、対中貿易赤字の拡大は必ずしもASEAN市場が中国製品に席卷されていることを意味しない。この問題をOECDが発表しているTiVAで検証しよう。TiVAは国別の産業連関表を世界規模で連結することによって作成される貿易統計である。TiVAには取引（gross）ベースと付加価値（value added）ベースの貿易統計が収録されている。取引ベースの貿易統計に基づいて対中貿易収支をみると、ASEAN8（ミャンマーとラオスを除く8カ国の合計）の貿易収支は黒字に転じる。しかも、黒字幅は年々拡大している（図表16）。



(資料) OECD, TiVA-October 2015より作成

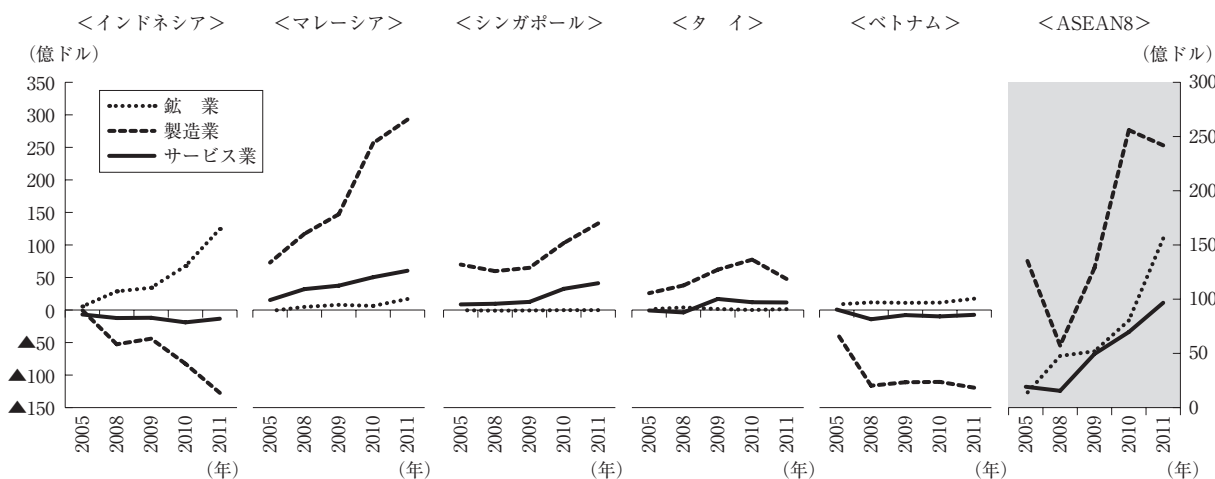
(注) ASEAN8はミャンマーとラオスを除く8カ国の合計。ASEAN8は右目盛。

なぜこのような違いが生じるのか。理由の一つとして、TiVAでは香港やシンガポールを經由して最終的に中国に輸出される財がそれら中継地向けではなく、中国向け輸出として計上されることがある。TiVAは国際産業連関表を基に作成されることから、中継地が介在することによって生じる通関統計上

の歪みが是正される。実際、通関統計で2,246億ドルとなっている香港の2011年の対中輸出はTiVAの取引ベースでは約10分の1の235億ドルに減少する。これと反対に、マレーシアの対中輸出は300億ドルから675億ドルに増加する。

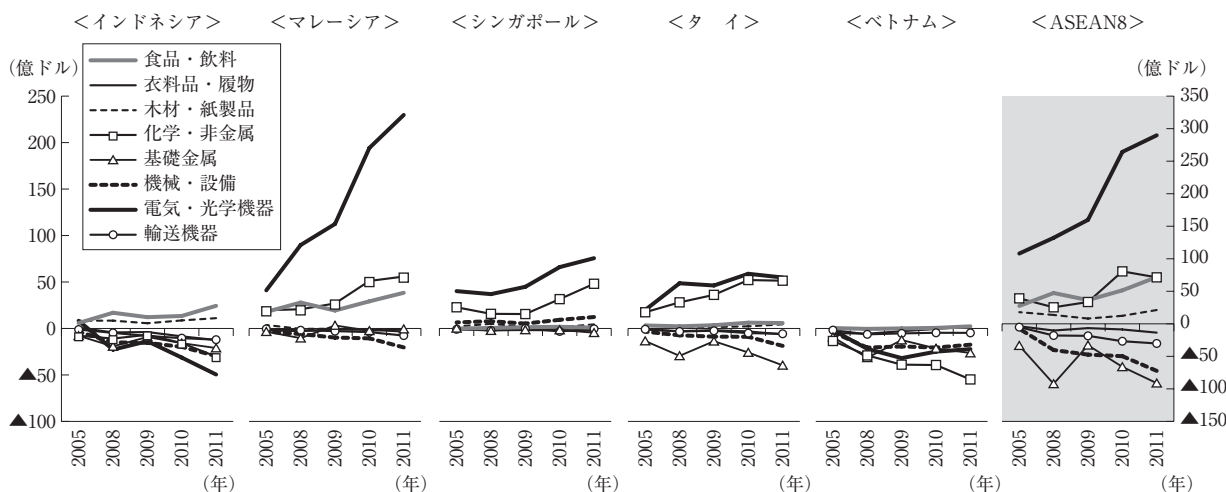
ASEANの対中貿易収支を産業別に分解すると、製造業の与える影響が大きいことが分かる（図表17）。製造業をさらに八つの産業に分けると、ASEAN全体では電気・光学機器の黒字が際立っている（図表18右）。これはマレーシアとシンガポールの貢献によるところが大きい。化学・非金属も同様に、マレーシア、タイ、シンガポールからの石油製品やゴムの輸出が寄与している。また、食品・飲料はインドネシアとマレーシアのパームオイル輸出が効いている。一方、中国からの輸入が目立つのは基礎金属と機械・設備である。いずれもタイ、ベトナム、インドネシアの輸入が多い。

（図表17） ASEAN主要5カ国とASEAN8の産業別対中貿易収支（取引ベース）



（資料） OECD, *TiVA-October 2015*より作成
 （注） ASEAN8はミャンマーとラオスを除く8カ国の合計。ASEAN8は右目盛。

（図表18） ASEANの主要製造業の対中貿易収支（取引ベース）



（資料） OECD, *TiVA-October 2015*より作成
 （注） ASEAN8はミャンマーとラオスを除く8カ国の合計。ASEAN8は右目盛。

(3) ASEAN—中国貿易を担うわが国企業

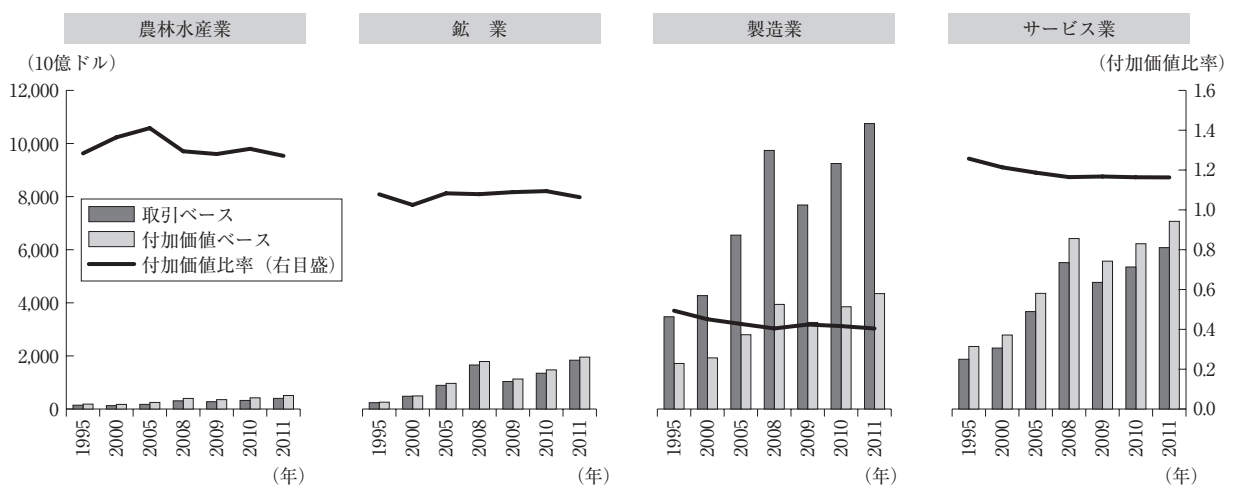
ASEAN主要国は対中貿易黒字を計上しているグループ（マレーシア、シンガポール、タイ）と、その逆のグループ（インドネシアとベトナム）に分かれる。前出の図表18におけるマレーシアとインドネシアの鮮やかな対比にみられるように、二つのグループに分かれる最大の要因は電気・光学機器の対中貿易収支によるところが大きい。

電気・光学機器で対中貿易黒字を計上するか否かは、わが国企業を主体とする進出外国企業の部品調達戦略の影響を受ける。つまり、電機・光学機器の産業集積が厚い国では、先進国や中国のスマートフォンやパソコンの需要が増えるのに伴い対中輸出が増えるのに対し、集積が薄い国では、国内のスマートフォンやパソコンの消費が増えるのに伴い中国からの輸入が増えるのである。ASEANはマレーシア、シンガポール、タイの貢献によって全体としてみれば、中国を最終組み立て地とするGVCに組み込まれているといえるが、インドネシアやベトナムは部品供給を受ける立場にあるため、対中貿易赤字が拡大する（注5）。

ASEANの対中貿易収支が必ずしも国の経済規模に比例しないのもこのことが影響している。電気・光学機器は製造業のなかで最も工程間分業が進んでおり、WTOが「21世紀の貿易」と称する世界貿易の構造的変化を象徴する産業である。電気・光学機器における工程間分業の発展度合いを確認するため、今度はTiVAに収録されている付加価値ベースの貿易統計を利用して主要製造業の付加価値比率をみてみよう。ここでいう付加価値比率とは取引ベースの貿易額に対する付加価値（value added）ベースの貿易額の比率（付加価値貿易額／取引貿易額）で求められる値を指す。

付加価値ベースの貿易統計では、A国からB国へ輸出された付加価値、しかも、B国が最終需要者となる付加価値だけが輸出として計上される。このため、両国が工程間分業に組み込まれている場合、付加価値ベースの輸出額は取引ベースの輸出額を大幅に下回る。国際的な生産ネットワーク—OECDではこれをグローバル・バリュー・チェーン（GVC）と呼ぶ—が発展した製造業では、製品が完成するまでに国境を越えて取り引きされる中間財が飛躍的に増加し、付加価値比率の低下が顕著となっている。

(図表19) 取引ベースと付加価値ベースの産業別輸出額と付加価値比率

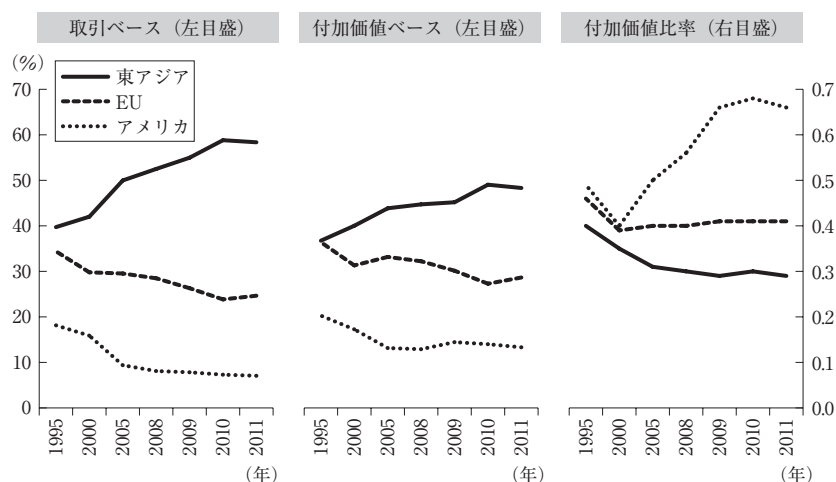


(資料) OECD, TiVA-October 2015より作成

1991年に0.80であった世界輸出の付加価値比率は2011年に0.74に低下した。産業別の内訳をみると、この付加価値比率の低下は製造業に起因するものといえる（図表19）。1995年に0.49であった製造業の付加価値比率は2011年に0.40に低下した（注6）。製造業のなかで最も付加価値比率が低いのが電気・光学機器で、0.44から0.35へ低下した。このことは、言い方を換えれば、電気・光学機器のGVCの発展が世界貿易の拡大に多大な寄与をしてきたことを意味する。

電気・光学機器のGVCが最も発展した地域は東アジアである。東アジアの取引ベースでみた電気・光学機器輸出は2011年で世界輸出の58.4%、付加価値ベースでは48.3%を占め、1995年の39.7%、36.7%から飛躍的に上昇した。その一方、1995年に0.40であった付加価値比率は2011年に0.29に低下した（図表20）。この二つの現象は東アジア特有のものであり、この地域が「21世紀の貿易」、つまり、世界貿易の構造的変化を体現していることを示す。

（図表20）電気・光学機器輸出に占める地域・国別の割合と付加価値比率



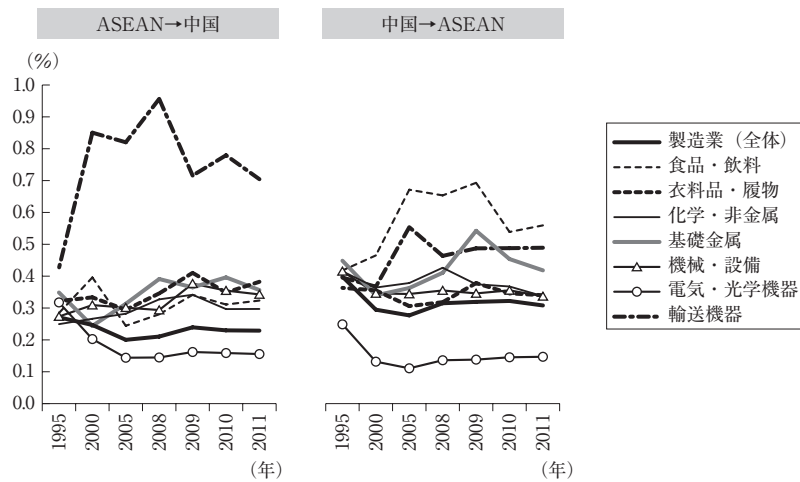
（資料）OECD, TiVA-October 2015より作成

東アジアにおける電気・光学機器輸出の付加価値比率の低さは、ASEANと中国において一層顕著である。1995年に0.31であったASEANの付加価値比率は、2011年に0.27へ、中国は0.29から0.21へ低下した。ASEANと中国ともに、自国で生産し、相手国・地域の市場を最終的な需要地とする付加価値ベースの電気・光学機器の輸出額は取引ベースの3割に満たない、つまり、取引ベースの輸出の7割以上が輸入された付加価値であり、最終需要地はアメリカなどのその他の国・地域となっている。

付加価値比率はASEANの中国輸出、中国のASEAN輸出と地域を限定するとさらに低下する。ASEANにおける電気・光学機器の対中輸出の付加価値比率は主要製造業のなかで最も低く、2011年でもわずか0.16、中国も0.15に過ぎず、製造業全体の付加価値比率を引き下げる要因となっている（図表21）。こうした付加価値比率の低下をもたらしているのは、直接投資を通じてASEANと中国にGVCを構築したわが国企業にほかならない。

TiVAでは、取引ベースの貿易額の付加価値の内訳、つまり、自国で生産された付加価値と外国で生産された付加価値を明らかにしており、後者については国を特定することができる。中国とASEANの

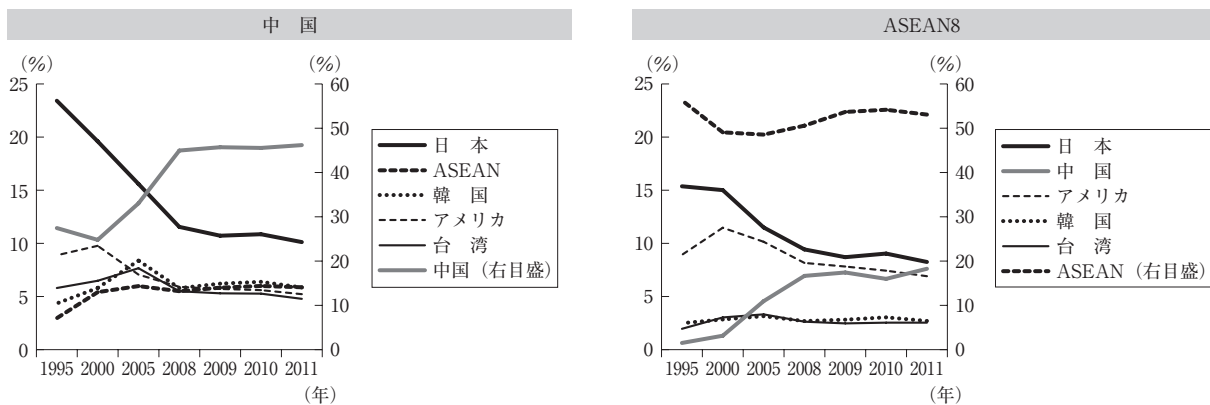
(図表21) 主要製造業の輸出付加価値比率

(資料) OECD, *TiVA-October 2015*より作成

(注) 付加価値比率 = (付加価値輸出額/取引輸出額)で算出。ASEANはミャンマーとラオスを除く8カ国。

電気・光学機器輸出において、付加価値の輸入先として最大の割合を占めるのは日本である（図表22）。その割合は、近年、著しく低下しているものの、その少なからぬ部分が直接投資を通じて中国やASEANの付加価値比率の上昇に寄与していると考えられる。こうしたことから、同割合の低下はわが国企業の競争力の低下ではなく、GVCの強化によるものと捉えるのが妥当であり、なぜ直接投資は日本、貿易は中国という「分化現象」が起きているかも理解しやすい。

(図表22) 電気・光学機器輸出額全体に占める自国・地域および海外の付加価値の割合

(資料) OECD, *TiVA-October 2015*より作成

(注) 取引輸出に占める中国とASEANの自国・地域の付加価値額は、電気・光学機器だけでなく、すべての産業で生産された付加価値が含まれることから、本稿で定義する付加価値比率とは異なる。このため、本図表では「付加価値の割合」と表記している。ASEANはミャンマーとラオスを除く8カ国。2011年の上位5カ国・地域を抽出したものの。

(注4) 日・ASEAN包括的経済連携協定が発効したのは2008年末である。ただし、国によって発効した時期がやや異なる。詳細は、「日・ASEAN包括的経済連携協定」外務省 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/) を参照。

(注5) ただし、ベトナムは韓国のサムスン電子が同国を中国に次ぐスマートフォンの最終組み立て地と位置付けていることから、

輸入された部品のほとんどが組み立て後に輸出される。このため、電気・光学機器の対中貿易赤字は大きいものの、インドネシアのようにそれが国としての貿易赤字に直結する構造にはない。
 (注6) 一方、世界輸出をベースにした農林水産業、鉱業、サービス業の付加価値比率は1.0を超える。これは、一次産品、資源、サービスは直接輸出されるものより、製造業に組み込まれるかたちで輸出されるものが多いためである。

4. AECの今後—危機感の共有が原動力

わが国製造業のGVCは日本・ASEAN・中国という東アジア全体を包摂する広がりを見せている。仮に中国における人件費の上昇が続く一方で、ASEANがAECによって単一市場・生産拠点として機能するならば、ASEANを最終組み立て地とする新たなGVCが出現する可能性がある。JBICの調査で「中期的有望事業展開先」として、中国の順位が徐々に低下しているのはその前兆と言えるかもしれない（国際協力銀行 [2015]）。

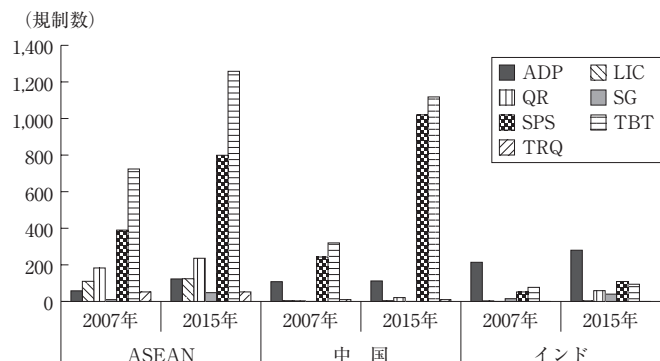
しかしながら、わが国におけるAECに対する関心は今一つ盛り上がりには欠ける。2015年11月に開催されたASEAN首脳会議では、AECの成果や「ASEAN2025」と題する今後10年間のロードマップが公表されたものの、これらはほとんど報道されず、メディアの関心は続いて開催された東アジア首脳会議における米中の対立に向けられた。直接の原因は中国が南シナ海に建設した「人工島」を巡って両国の緊張が高まったことがあるが、次に指摘するように、東アジアにおけるFTAの核として機能してきたASEANに対する期待が低下しつつあることも無視できない。

(1) AECの成果は何か—進まぬ非関税障壁の撤廃

まず問われるべきはAECの成果である。冒頭で紹介した92.7%とされるAECの達成度はあくまでASEANによる自己評価である。この評価が客観性に欠けることはASEAN自身が認めるところである。11月の首脳会議に合わせて公表された「ASEAN 統合報告2015」という報告書では、WTO（世界貿易機構）や世界銀行による規制緩和に対する評価が紹介され、AEC実現に向けた取り組みが不十分であったことが示されている。

例えば、非関税障壁（Non-Tariff Barriers: NTBs）については手つかずとなっているところが多い。WTOでは、NTBsを、①アンチダンピング（ADP）、②数量制限（QR）、③特別セーフガード（SSG）、④関税割り当て（TRQ）、⑤輸入ライセンス（LIC）、⑥セーフガード（SG）、⑦貿易に対する技術的障害（TBT）などに分類し、加盟国の動向をモニタリングしている。ASEANのNTBsは、AECに向けた取り組みが始まった2007年より増えており、2015年時点で中国やインドを上回るものも少なく

(図表23) ASEANの主な非関税障壁の推移（中国、インドとの比較）



(資料) WTO, *I-TIP Goods: Integrated analysis and retrieval of notified non-tariff measures* (<http://i-tip.wto.org/goods/default.aspx?language=en>) より作成

(注) 2007年は2007年末、2015年は2015年12月1日時点。規制数は発行数と実効数の両方を含む。ASEANは10カ国の合計、ただし、2007年はミャンマーを含まない。

い。AECはあくまでASEAN域内を対象としたものであることから、図表23はAECの実態を表していない可能性もある。しかし、仮にそうであっても域外に対するNTBsの増加がグローバル経済への統合というAECの目的を損なうものであることは間違いない。

貿易にかかわる事業環境でも目立った改善がみられない。世界銀行は、毎年、アンケート調査を通じて企業による事業環境に対する評価をまとめている。調査項目は多岐にわたるが、このなかから貿易の手続き・コストに対する評価を抜き出し、2007

年と2015年を比較したものが図表24である。評価は、①輸入手続きに要する時間、②輸入コスト、③輸出手続きに要する時間、④輸出コストを均等に加重したうえで、調査対象国（2015年は189カ国・地域）の1位を100%として、序列化される。2015年のデータをみると、シンガポール、ラオス、タイが中国やインドを上回っているものの、それ以外の国は中国を下回る水準にある。しかも、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど2007年に比べ、評価を落とした国が少なくない。

関税撤廃は数値化しやすいことから、目標設定だけでなく、評価も容易である。しかし、AECにはNTBsなど数値化が難しいものが多く含まれている。ASEANはそうした部分の進捗を客観的に評価し、いつまでに、どのように是正するかという相互監視と協力を促す能力が十分に備わっていなかった。このため、わが国企業のAECに対する期待もその進捗に合わせた極めて現実的なものとなっている。

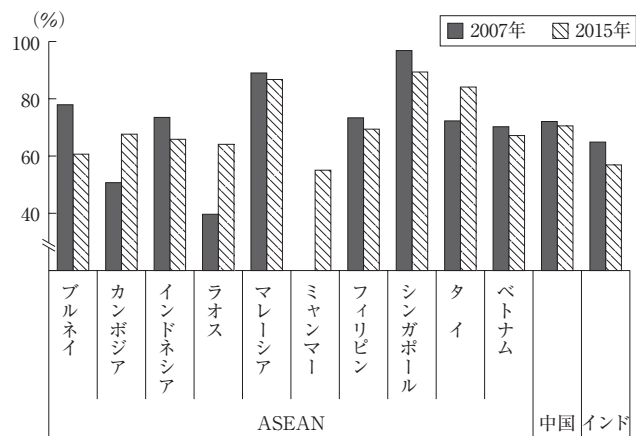
日本貿易振興機構（JETRO）のアジア進出日系企業に対する調査によれば、AECに期待することとして、通関申告書類の統一やシングルウィンドーの実現などの通関手続きの簡素化が53.8%と最も多く、非関税障壁の撤廃（18.3%）、サービス業の出資規制の緩和・撤廃（17.7%）、資本移動の規制緩和（13.9%）に対する期待は低い（日本貿易振興機構 [2015]）。まずは、日々の業務のコスト削減に繋がる問題で成果をあげてほしいというのがわが国企業の本音なのであろう。

(2) TPPのインパクト—問われるAECの実効性

ASEANの存在意義を低下させかねないもう一つの問題が環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership: TPP）協定である。図表5に示した先行研究の著者は別の研究でTPPの経済効果も推計している（図表25）。TPPがASEAN全体に与える効果は6.1%ポイントのプラスである。つまり、2025年のASEANの年平均実質GDP成長率は、TPPに参加しない場合に比べ6.1%ポイント高くなる。

しかし、当然ながらASEANのなかでもTPP参加国と非参加国で明暗がはっきりと分かれる。ベトナムは参加国のなかでGDP押し上げ効果が最も高く、28.2%ポイントに達する。マレーシアも6.1%ポイントと高い。一方、ASEANの非参加国のなかで、最も影響が深刻なのがタイで、フィリピン、インドネ

(図表24) 貿易手続き・コストに対する評価



(資料) World Bank, *Doing Business*より作成
(注) ミャンマーの2007年値はN.A.

シアがそれに続く。東アジア全体でみれば、韓国が受ける影響が大きく、GDP押し下げ効果は2.8%ポイントに達する。中国は韓国に比べれば影響が小さいものの、押し下げ効果は0.3%ポイントと、無視できない水準である。

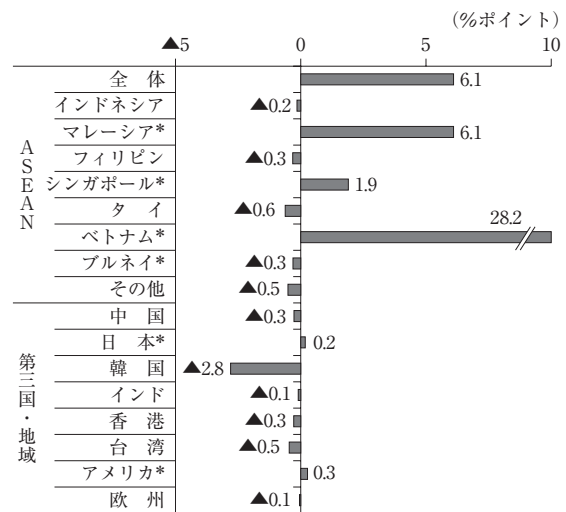
TPPの自由化水準はAECよりも高いうえ、日米両国が参加することで経済規模が大きくなるため、ベトナムのような発展段階の低い国が享受するメリットはAECよりも遥かに大きくなる。インドネシア、タイ、フィリピンが相次いでTPP参加に強い関心を示したように、非参加国の間では「乗り遅れ」に対する危機感が高まっている。東アジア、とりわけASEANの非参加国がTPP参加に前向きになったことは、ASEANにGVCを展開するわが国企業にとって朗報である。しかし、非参加国は総じて非関税障壁が多い。図表26は、図表23のASEANの国別の内訳を示したものである。インドネシア、フィリピン、タイが実際に参加するには時間がかかると見込まれる。

より深刻な問題は、TPPによってASEAN内外でAECに対する関心が薄れることである。TPPによってASEANには、今後、“東アジアにおけるFTAの核として機能する役割を維持するため、AECをTPP並みに実効性のあるものとしよう”という「求心力」と、“自由化の水準の低いAECの存在意義はなくなる”という「遠心力」が働く可能性がある。ASEANは、共同体を深化させるには時間がかかることから、AECを深化させる次期ロードマップを「ASEAN2020」ではなく、「ASEAN2025」とした（注7）。これが「全会一致」を原則とするASEANの結束力の限界を示すのか、拙速なアナウンスよりも実効性を重視した結果なのかは、今後の取組みを精査しなければわからない。いずれにせよ、ASEANがAEC実現に向けた取組みを加速することができるか否かは、「遠心力」と「求心力」のどちらが大きくなるか、そのバランスによって決まる。

(3) 過熱するASEANの取り込み

「求心力」がASEAN内で醸成されていくかどうかは必ずしも定かではない。ASEAN取り込みに向けた日中の支援競争が過熱することによって、AECを加速させるための前提となる改革が後回しにされ

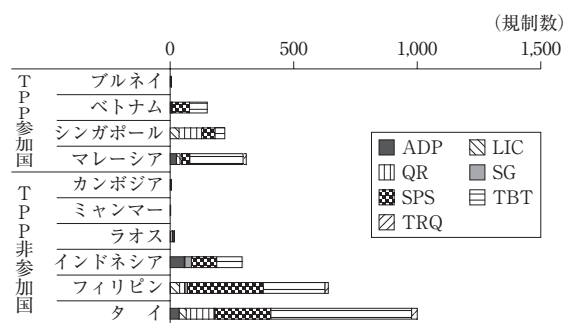
(図表25) TPPのインパクト



(資料) Asia-Pacific Trade (http://asiapacifictrade.org/?page_id=106, 2015年12月4日アクセス) Schott and Cimino [2014] より作成

(注) *はTPP参加国。ASEANの「その他」は、ラオス、カンボジア、ミャンマーの3カ国。ASEANの「全体」は資料より筆者推計。

(図表26) 非関税障壁の国別内訳 (2015年)



(資料) 図表23に同じ

る可能性があるからである。南シナ海の「人工島」建設を巡って中国と対立するアメリカも経済政策、安全保障、人材育成を中心にASEANに対する支援を強化する（注8）。中国の台頭によりプレゼンスの低下が懸念されたASEANは、支援国を競わせ、選択できる環境を手に入れた。

インフラ輸出を成長戦略の一つに掲げるわが国は、手続に要する時間を大幅に短縮するなどして政府開発援助（ODA）の利便性を高めた。また、国際協力銀行（JBIC）に対してはリスクの高いプロジェクトや現地通貨建てによる投融資を、日本貿易保険（NEXI）については契約期間の延長やドル建て保険を認めた。わが国企業のリスクを軽減し、海外事業展開を後押するのが一連の措置の狙いである。

周辺諸国との共存共栄を謳う「一帯一路」構想を掲げる中国もASEANへの支援（注9）を強化する。「一帯」は中央アジアから欧州に繋がる陸上ルート、「一路」は東南アジア、南西アジアを通じて欧州に繋がる海のルートである。政府は同構想を具体化するために、シルクロード基金とアジアインフラ銀行（AIIB）を設け、インフラ需要の取り込み、さらには各国との経済関係の強化を図ろうとしている。

ASEANに限らず開発途上国にとって中国の支援は非常に魅力的である。中国のインドネシアの高速鉄道プロジェクトにおいて政府保証を求めない破格の条件を提示することで、わが国から受注をさらった。中国は自らの支援を開発途上国間の「南南協力」と位置付けていることから、先進国から開発途上国に対する援助のように受け手に財政規律の維持や改革の実行を求めないため、受け手政府に歓迎される。

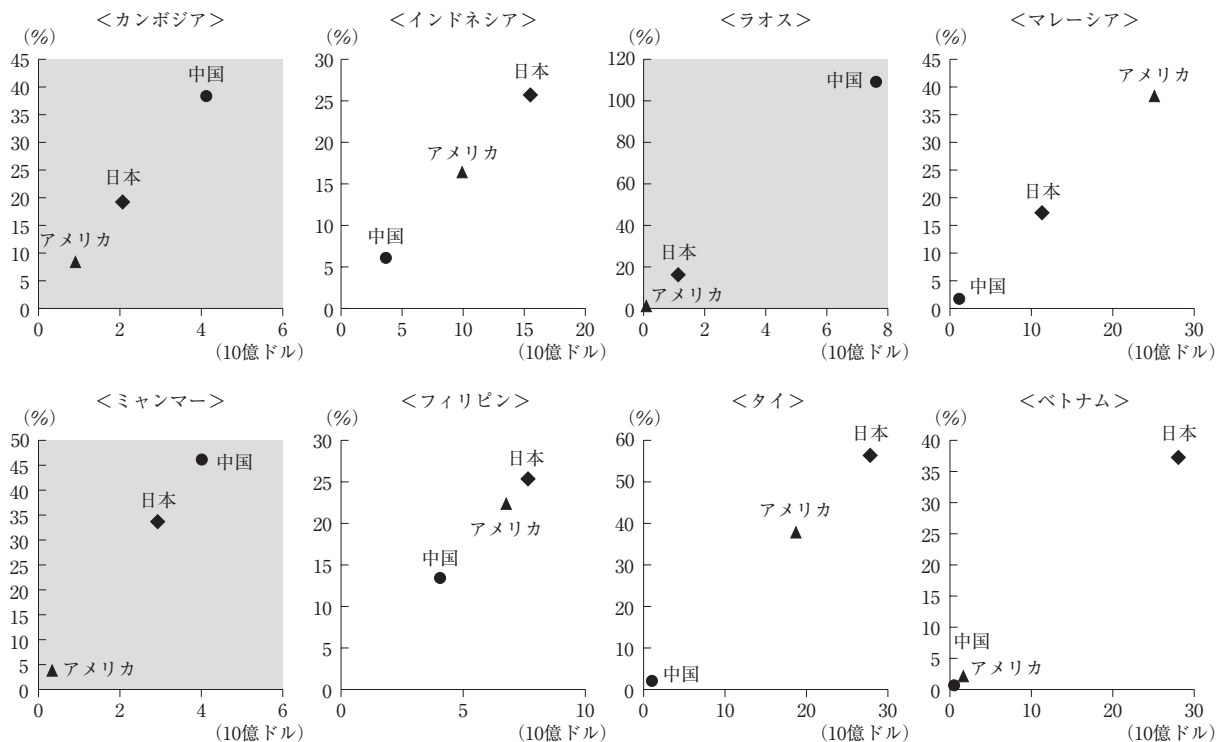
中国は同様の手法でアフリカ向け支援を増やし、OECDの開発援助委員会（DAC）の規範を揺るがすとして、欧米諸国の反発を買った（三浦 [2011]）。同様のことがASEANでも起こるのであろうか。中国はDACのメンバーではないことから、支援の詳細を開示する義務はなく、どのような支援を行っているかは不明である。政府は、2014年7月に「対外援助白書」を公表した（注10）ものの、そこから得られる情報は極めて限られる。

このため、以下ではアメリカのシンクタンク・グローバル開発センター（Center for Global Development: CGD）と幾つかの大学が立ち上げた共同プロジェクト“*AidData: Tracking Chinese Development Finance*”によって整備されたデータ（Strange, Parks, Perla and Desai [2015]）を用いて中国の対ASEAN支援の把握を試みる。同プロジェクトは、世界中の報道から中国の支援プロジェクトにかかわる一次情報を集め、中国政府、中国大使館、被援助国政府のホームページ等の公開情報により確認した情報をデータベース化したものである（Strange, Parks, Perla and Desai [2015]）。

図表27は、2000～2013年にASEAN8（シンガポールとブルネイを除く）が日米中3カ国から受け取った資金の累計額を比較したものである。横軸にはASEAN8が同期間に受けた3カ国からの資金受取額（ネットベース）を、縦軸にはDACが把握する各国の資金受取総額における日米中3カ国の割合を示した。日米からの受取額は総額に含まれるのでその内訳、中国は含まれないので同総額に対する比率となる。

ASEAN8のなかで、中国からの資金受取額が日本ないしアメリカを上回っている地域が3カ国ある（図表27の網掛け部分）。ASEAN内で中国寄りとされるカンボジア、ラオス、ミャンマーで、カンボジアとミャンマーの年平均でみた受取額はとくに大きく、2014年の歳入の12.1%と27.3%に達する。3カ国の経済規模は中国の100分の1に満たず、中国にとって支援を維持することは難しいことなく、

(図表27) ASEAN8の日本、アメリカ、中国からの資金受取額（2000～2013年累計）比較



(資料) OECD、DAC資料、AidData (<http://china.aiddata.org/>、2015年12月8日アクセス)より作成
 (注) 横軸の受取額=政府開発援助 (ODA)、その他政府資金 (OOF)、民間資金 (PF) の合計額 (ネットベース)。縦軸は、日米についてはOECDの開発援助委員会 (DAC) による各国の援助受取総額に占める割合、中国は同額の対比。

AIIBを活用し、支援を拡大することも可能である。

中国は人権弾圧問題で欧米諸国から批判され国際社会から孤立するジンバブエの最大の支援国である。30年を超える独裁体制を維持するムガベ政権は、中国から4,000億ドルの債務免除を受けると同時に、経済政策の失敗に伴うハイパーインフレを受け、2016年から法定通貨として人民元を採用することを決めた (注11)。ジンバブエとうえの3カ国を同一視するのはいかにも単純に過ぎよう。

しかしながら、中国の支援が使い勝手のよい「第二の財布」として機能するならば、各政府の関心はもっぱら支援を引き出すことに向けられ、結果的にAECを加速させようというインセンティブが削がれる可能性がある。NGOトランスペアレンシーインターナショナルによる2014年の汚職度調査では、ラオスは、174カ国中145位、カンボジアとミャンマーは奇しくもジンバブエと同じ156位である。

(4) ASEANにおいて中国とどう向き合うか

「大国」であることを国内外に誇示しようとする中国から放たれる磁力は強力である。わが国では、これがやや過小評価される傾向がある。アメリカの民間調査機関が、2014年春に実施した世論調査で、「中国は世界経済をリードする国としてアメリカにとって代わるか」という質問に対し、ASEAN諸国のほとんどで肯定的な回答が得られた。インドネシアでは、「既にとって代わっている」と「最終的にとって代わる」を合わせた回答が42%と「決してとって代わらない」の35%を上回った (図表28)。同様

の傾向はタイとマレーシアでもみられる。

調査対象となったASEAN諸国のなかで、「決してとって代わらない」という回答が「既にとって代わっている」と「最終的にとって代わる」を上回ったのは、中国と領有権問題を抱えるフィリピンとベトナムだけである。しかし、そのベトナムでさえ2015年6月に、フィリピンも2015年末にAIIBの設立協定に署名した。中国は2015～2020年に「南南協力」として年間800億ドルを支出するという見方もある（Wolf [2015]）。これはDAC全メンバーの過去十年間のODAとOOFのネットベースの年平均供与額の5割強に相当する。

いずれの開発途上国も中国の支援に無関心ではいられないのである。

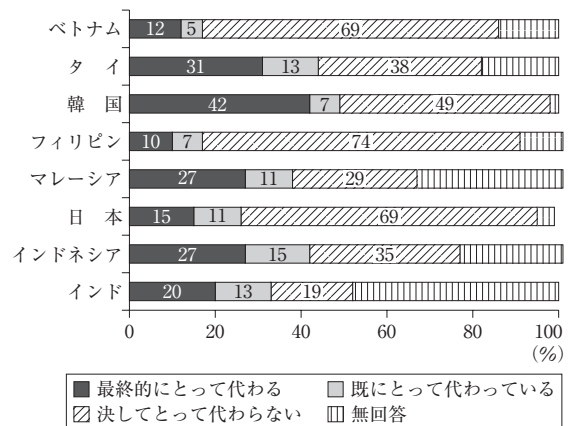
2014年の中国のGDPは10兆ドルを超え、わが国の2.3倍に達した。中国の成長率が鈍化しているとはいえ、この差がさらに広がることは間違いない。ASEANにおいてプレゼンスを高める中国とどのように向き合うべきか。欧米諸国がアフリカで経験したように新たなルールメーカーの誕生を傍観するしかないのだろうか。答えは否である。次に指摘するように、アジアはアフリカと異なり、中国を取り巻く環境も変化しつつある。中国を国際開発金融機関や主要ドナーで構成される援助コミュニティに引き込むなど、協調を進める余地はある。

第1に指摘できるのは、中国のASEAN諸国に対する支援は、中国と各国を繋ぐ鉄道の整備などインフラを主体としており、ASEANと中国で工程間分業を進めるわが国企業にとってもプラスになる可能性があることである。ASEANが単一市場・生産拠点として機能することを妨げている要因には非関税障壁だけでなく、インフラ整備の遅れがある。わが国が進めるインフラとの連結性を高めることができれば、AECを後押しする力になる。世界銀行やアジア開発銀行（ADB）を仲介役に置き、中国との協調をどの程度機能させられるかが鍵となろう。

第2はASEANが独自のバランス外交によって極端な中国依存を回避すると見込まれることである。わが国では、インドネシアの高速鉄道プロジェクトのように中国がASEAN各国のインフラ需要を独占するのではないかと懸念が強まっている。しかし、ASEAN諸国の多くは、日中はもちろん、アメリカを含めた大国とのバランスをとり、自らの安全を確保すると同時に、最大の利益を引き出そうとする「緩衝国」としての知恵を備えている。中国はASEANの幾つかの小国において最大の支援国になるかもしれないが、決して唯一の支援国にはならない。

第3はAIIBが抱える制約である。AIIBは中国が最大の出資国であり、事実上の拒否権を有することから、その運営に中国政府の意向が強く反映されると予想される。しかし、融資を拡大するためには、国際金融市場で起債し、資金を調達する必要がある。ここで問題となるのが格付けである。この問題は中国国内でも懸念されていたが（注12）、懸念は現実のものとなり、最初の債券は無格付けのまま韓国が引き受ける模様である（注13）。

（図表28）中国はアメリカにとって代わるか



（資料）Pew Research Center [2014] より作成

実際に融資業務を開始すると、融資対象国の財政の健全性やプロジェクトの収益率や進捗状況にも十分な目配せが必要になる。AIIBの最初の融資の一部はADBや世界銀行との協調融資になるとされているように（注14）、AIIBの信用を維持するための制約は多い。二国間支援の拡大にも限界がある。いかに中国といえどもインドネシアの高速鉄道のようにリスクの高い巨大インフラ・プロジェクトを政府保証なしに受注し続けることはできない。年金財政のひっ迫により（Wang and Béland [2014]）、「南南協力」の持続性が問われる時期はそう遠くないうちに訪れよう。

（注7）“ASEAN Community Vision 2025”. ASEAN. (http://www.asean.org/news/asean-secretariat-news/item/asean-community-vision-2025-2?category_id=27, 2015年12月4日アクセス)

（注8）“Fact Sheet: U.S.-ASEAN Relations” The White House, November 21, 2015 (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/11/21/fact-sheet-us-asean-relations>)

（注9）中国はOECDが定義する政府開発援助ODAとその他公的資金（other official flow: OOF）の明確な区別が存在しないため、「支援」とする。

（注10）「中国の対外援助（2014）白書（全文）」 国務院新聞弁公室2014年7月11日 (http://www.scio.gov.cn/zfbps/ndhf/2014/document/1375013/1375013_1.htm)

（注11）“Zimbabwe to make Chinese yuan legal currency after Beijing cancels debts” The Guardian, 22 December 2015. (<http://www.theguardian.com/world/2015/dec/22/zimbabwe-to-make-chinese-yuan-legal-currency-after-beijing-cancels-debts>)

（注12）“AIIB says could rely on Chinese investors if ratings unfair” Reuters, 17 September 2015. (<http://www.reuters.com/article/us-aiib-china-idUSKCN0RH27E20150917>)

（注13）“AIIB deputy head expects more role from S. Korea”, Yonhap News Agency, 3 December 2015. (<http://english.yonhapnews.co.kr/national/2015/12/03/66/0301000000AEN20151203008200315F.html>)

（注14）「[FT]『AIIB、中国の銀行ではない』初代総裁」日本経済新聞2015年10月25日 (<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO93251820W5A021C1000000/>)

おわりに—RCEPを見据えて

2015年末のAEC発足はあくまで通過点であり、AECを深化させるための取組みは今後も続く。「内政不干渉」と「全会一致」を原則とするASEANの意思決定のメカニズムは保持されると思われることから、AECの急速な進展は望めないであろう。また、大国を巻き込みそれぞれの影響力を「中和」（山影[2008]）させようとするバランス外交もわが国からみればもどかしくみえる。しかし、ASEANのそうした特性こそが経済発展の遅れた国や政治体制が異なる国を脱落させることなく、東南アジアの経済成長と安定に寄与してきたことを忘れてはならない。

AECはASEANが次の発展段階に進むために不可欠な装置である。それを最大限に活用しうるのはASEANにGVCを展開するわが国企業である。ASEANの経済発展とわが国企業の競争力強化という二つの課題は実は表裏一体の関係にある。両者を繋ぎ合わせ、いかに東アジア全体の経済発展と安定を確保するかがわが国の対アジア通商および経済協力政策の中心的課題である。わが国政府は、ASEANのAEC加速やTPP参加に向けた取組みをこれまで以上に積極的に支援する必要がある。

わが国の対ASEAN支援はインフラ需要の取り込みに関心が向かいがちであるが、東アジアにおける貿易自由化の将来像を描けば、NTBsの撤廃に向けた政策立案や人材育成など、経済改革に対する支援もそれと同様、あるいは、それ以上に重要といえる。AECが実効性を高め、東アジアにおけるFTAの核として機能するようになれば、ASEANは東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP）における交渉を円滑に進めると同時に、自由化水準を引き上げる役割

を担う。

TPPが原則合意に至ったことを受け、タイ、インドネシア、フィリピンだけでなくASEAN後発加盟国でも「乗り遅れ」に対する危機感が高まっている。カンボジアでは最大の輸出産業である衣料品のアメリカ輸出がベトナムにとって代わられるのではないかと危惧する声が業界団体からあがっている（注15）。ミャンマーにおいても労働集約産業は都市雇用創出という点で重要な産業となっており（World Bank [2015]）、同様の悩みを抱えていると思われる。また、ラオスでは政権交代により親中政策が見直されるとみられる（注16）。こうした機会を捉え、各国の改革を後押しすることは、一見すると遠回りにみえるが、実はAEC加速を促す最も効果的なアプローチといえる。

（注15）“TPP puts Cambodia’s trade, investment in the spotlight”, The Phnom Penh Post, 7 October 2015. (<http://www.phnompenhpost.com/business/tpp-puts-cambodias-trade-investment-spotlight>),

（注16）「ラオス、新指導部が発足 にじむベトナムへの配慮」日本経済新聞2016年1月26日朝刊

(2016. 2. 1)

参考文献

(日本語)

- ・石川幸一 [2014]. 「ASEAN経済共同体構築の進捗状況と課題—関税撤廃は順調、非関税障壁は進まず」 浦田秀次郎・牛山隆一・可部繁三郎編著『ASEAN経済統合の実態』文眞堂
- ・経済産業省 [2014]. 『不公正貿易白書』 (http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004532/2015_houkoku01.html)
- ・大野泉 [2012]. 「中国の対外援助と国際援助社会—伝統的ドナーとアフリカの視点から」 財団法人日本国際問題研究所『中国の対外援助』 (http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_China/H23_China_AllReports.pdf)
- ・国際協力銀行 [2015]. 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2015年度 海外直接投資アンケート結果（第27回）—」 (<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2015/1203-44372>)
- ・東條吉純 [2007]. 「地域経済統合における『人の移動』の自由化—越境労働力移動に対する新たな国際的取組の形—」 独立行政法人経済産業研究所、RIETI Discussion Paper Series 07-J-008 (<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/07030013.html>).
- ・田中鮎夢 [2014]. 「付加価値貿易」 独立行政法人経済産業研究所 (<http://www.rieti.go.jp/users/tanaka-ayumu/serial/026.html>)
- ・内閣官房TPP政府対策本部 [2015]. 「環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）の全章概要」 (http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/13/151105_tpp_zensyougaiyou.pdf)
- ・日本貿易振興会 [2015]. 「2015年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」 (<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2015/01/4be53510035c0688.html>)
- ・深尾京司・伊藤恵子 [2009]. 「東アジアにおける工程間分業と中間財貿易の進展」 国際協力銀行（JBIC）『国際調査報』 No.1 (www.jbic.go.jp/wp-content/.../jbic_RSJ_2008002.pdf)

-
- ・三浦有史 [2011]. 「インフラ輸出成長戦略の再構築—OOFとODAの課題と役割」 日本総合研究所 『Business & Economic Review』 2011年11月号
 - ・山影進 [2008]. 「新『ASEAN』の課題と日本」 総合研究開発機構 NIRAモノグラフシリーズ No.8 (<http://www.nira.or.jp/pdf/yamakage.pdf>)

(英語)

- ・ASEAN [2008]. 6ASEAN ECONOMIC BLUE PLINT (www.asean.org/archive/5187-10.pdf).
- ・ASEAN [2012]. ASEAN ECONOMIC COMMUNITY SCORECARD, CHARTING PROGRESS TOWARD REGIONAL ECONOMIC INTEGRATION Phase I (2008-2009) and Phase II (2010-2011) (http://www.asean.org/images/2012/publications/scorecard_final.pdf).
- ・ASEAN and UNCTAD [2014]. ASEAN Investment report 2013-2014 FDI Development and Regional value Chains (<http://www.asean.org/resources/item/asean-unctad-launches-asean-investment-report-2013-2014-2>).
- ・ASEAN [2015a]. THE 47th ASEAN ECONOMIC MINISTERS' (AEM) MEETING 22 August 2015, Kuala Lumpur, Malaysia (<http://www.asean.org/news/asean-statement-communicues/item/the-47th-asean-economic-ministers-aem-meeting-22-august-2015-kuala-lumpur-malaysia>).
- ・ASEAN [2015b]. ASEAN Economic Community 2015: Progress and Key Achievements (http://www.asean.org/images/2015/November/media-summary-ABIS/AEC%202015%20Progress%20and%20Key%20Achievements_04.11.2015.pdf).
- ・Kapsos, S and Bourmpoula, E [2013]. Employment and Economic class in the Developing world, ILO Research Paper No.6, ILO (http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/--dgreports/--inst/documents/publication/wcms_216451.pdf).
- ・IMF [2011]. Regional Economic Outlook Asia Pacific Managing the Next Phase of Growth, April 2011 (www.imf.org/external/pubs/ft/reo/2011/.../areo0411.pdf).
- ・Schott, J, J. and Cimino, C. [2014]. Should Korea Join the Trans-Pacific Partnership?, Policy Brief Number BP14-22, Peterson Institute for International Economics (<https://www.piie.com/publications/pb/pb14-22.pdf>).
- ・Petri, P.A., Plummer, M.G and Zhai, F. [2012]. The Trans-Pacific partnership and Asia-Pacific integration: A quantitative assessment (Washington, DC, Peterson Institute for International Economics).
- ・Peter, P.A., Plummer, M, G. and Zhai, F [2012]. The Trans-Pacific Partnership and ASIA-Pacific Integration: A Quantitative Assessment, Policy Analyses in International Economics 98, Peterson Institute for International Economics.
- ・Pew Research Center [2014]. Spring 2014 Global Attitudes Survey (<http://www.pewglobal.org/2014/07/14/global-opposition-to-u-s-surveillance-and-drones-but-limited-harm-to-americas-image/>).

- Plummer, M, G [2006]. The ASEAN Economic Community and the European Experience, Working Paper Series on Regional Economic Integration No. 1, ADB (www.adb.org/sites/default/files/.../28458/wp01-plummer.pdf).
- Plummer, M, G., Petri, P, A and Zhai, F [2014]. Assessing the impact of ASEAN economic integration on labour markets, ILO Asia-Pacific Working Paper Series, ILO (http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/documents/publication/wcms_309610.pdf).
- Mayer, J [2013]. Towards More Balanced Growth Strategies in Developing Countries: Issue Related to Market Size, Trade Balances and purchasing Power, Discussion Papers No.214, UNDP (http://unctad.org/en/PublicationsLibrary/osgdp20134_en.pdf).
- McKinsey Global Institute [2014]. Southeast Asia at the Crossroads: Three Paths to Prosperity (http://www.mckinsey.com/insights/energy_resources_materials/three_paths_to_sustained_economic_growth_in_southeast_asia).
- Mission of Japan to ASEAN [2015]. Japan's cooperation towards the AEC (<http://www.asean.emb-japan.go.jp/documents/20151002.pdf>).
- Strange, M, A., Parks, B., Perla, C. and Desai, H [2015]. AidData's Methodology for Tracking Underreported Financial Flows Version 1.2, AidData (http://china.aiddata.org/TUFF_codebook).
- Wang, L and Béland, D [2014]. "Assessing the Financial Sustainability of China Rural Pension System", *Sustainability* 2014, 6, 3271-3290 (www.mdpi.com/2071-1050/6/6/3271/pdf).
- Wolf, Jr. Charles [2015]. China's Foreign Aid Offensive, Rand Corporation (<http://www.rand.org/blog/2015/06/chinas-foreign-aid-offensive.html>).
- World Bank [2015]. MYANMAR ECONOMIC MONITOR October 2015 (<http://documents.worldbank.org/curated/en/2015/10/25116735/myanmar-economic-monitor>).